

はじめに

わが国の農林水産業・農山漁村は、総じて、農林水産物価格の低迷等による所得の減少、高齢化や過疎化の進展および耕作放棄地の増加等により厳しい状況に直面しており、その再生・活性化が喫緊の課題となっている。

こうした状況の中、現在、わが国の農林水産政策においては、農林水産業の成長産業化による地域経済の活性化（農林水産業・農山漁村における雇用と所得の増加等）を図るため、「攻めの農林水産業」の展開に向けた、さまざまな施策が進められている。その中で6次産業化は、施策の柱の一つである「需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築」において、農林水産物・食料の付加価値向上を図るための重要な取組として位置づけられている。

その具体的な施策として、「六次産業化・地産地消法」の施行と総合化事業計画の認定による取組推進のほか、プラットフォームとしての役割も期待される産業連携ネットワーク、農林漁業者が主体となった6次産業化の取組を資本と経営の両面から支援する仕組みである農林漁業成長産業化ファンド等が特に重要なものとして位置づけられている。

本稿は、この6次産業化について、その意味内容等に係る理論的な整理を踏まえながら、近年の主な施策の概要、統計資料からみた全国ベースでの取組の主な特徴、事業内容の特徴等に応じたタイプ分けの視点と代表的取組事例の概観、地域ブランドの意義・役割等の整理等を行い、6次産業化の取組の特徴等を総合的・体系的にとらえようとするものである。

本稿においては、6次産業化の意味内容を基本的には次のようにとらえている。それは、「農林漁業者が、自ら、または、2次産業事業者、3次産業事業者と連携して、農林水産物・景観・文化等の地域資源に付加価値を付けながら消費者・実需者につながり、その収益部分のより多くを農山漁村地域にもたらし所得と雇用を確保し、活力ある地域社会の構築を図ろうとする取組」である。

こうした基本的認識のもと、本稿における主な考察内容を示すと下記のとおりである。

まず、6次産業化の基本的なとらえ方について、簡単な概念整理を行うとともに、その特徴について、「高付加価値型農業」の視点や模式的な観点から若干の補足的な検討を行う。

次に、6次産業化に関連する主な概念等の整理を行い、これを通して、6次産業化の意味内容等の豊富化を図る。

これに続いて、農林水産政策における6次産業化政策の位置づけと近年の主な施策の概要を簡単に整理する。

こうした点を踏まえた上で、6次産業化に係る理論的整理として、事業活動(段階)の「連結の仕方」、イノベーションを誘発しやすい仕組みとしての6次産業化、6次産業化の特性を踏まえた流通システム等の観点から若干の検討を行う。6次産業化の取組は「情

報・知識の交流・共有・蓄積」を軸としたイノベーションを誘発しやすい仕組みとしての意義を有している点に注目する必要がある。

この6次産業化の特徴を踏まえた流通システムのあり方にも関係し、6次産業化におけるバリューチェーンの構築において農業・農村側の所得向上を図るためには、地域資源の優位性を高めることによって付加価値配分の中で農業・農村サイドが優位な位置を占めることが重要である。このため、6次産業化におけるバリューチェーンの構築が目指す方向は、基本的には、農業サイドが主導的ないしその関与度合いを高めながら付加価値を形成し消費者につながっていく「川上主導型バリューチェーン」であること等を検討する。この中で、特に、日本の加工食品流通の特徴等と関連させて、加工食品卸等と連携した「中間流通機能活用型」の6次産業化の推進の重要性について指摘する。

これらの考察に続き、6次産業化の取組について、その事業内容の特徴等を把握するためのタイプ分けの視点を提示するとともに、その代表的な先進事例の特徴と含意等を検討する。本稿で取り上げたタイプ分けの視点は、「顧客との接点」（「流通チャネル活用タイプ」、「交流タイプ」）、「顧客との接点に商品・サービスを供給する仕組み」（「多角化タイプ」、「連携タイプ」）等である。また、既存統計により、「多角化タイプ」を中心に、全国的規模の取組からみた特徴等についても概観する。

さらに、先の「川上主導型バリューチェーン」の形成にも関連し、農業・農村サイドの競争力・優位性を高めるための手段としても有効な地域ブランドの構築について、ブランドに係る基本的な概念整理等を踏まえながら考察を行う。

以上の検討を踏まえた上で、最後に、6次産業化のさらなる推進を図るために必要な視点について、「バリューチェーンの構築とイノベーションの促進」と「面的な取組（地域ぐるみの取組）の促進」の観点から若干の整理を行う。